

地震調査研究推進本部第 71 回政策委員会 議事要旨

1. 日時 令和 8 年 8 月 17 日（月） 15 時 00 分 ～ 15 時 45 分

2. 場所 文部科学省 3 F 2 特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

- (1) 調査観測計画部会の活動状況
- (2) 広報検討部会の活動状況
- (3) 地震調査委員会の活動状況
- (4) 次期総合基本施策の立案に向けて（案）
- (5) 令和 9 年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）

4. 配付資料

- 資料 政71－(1) 地震調査観測に関する技術の動向把握に向けて～技術カタログの作成～（案）
- 資料 政71－(2) 広報検討部会の活動状況
- 資料 政71－(3) 地震調査委員会の活動状況
- 資料 政71－(4) 次期総合基本施策の立案に向けて（案）
- 資料 政71－(5) 令和 9 年度の地震調査研究関係予算概算要求について（案）（非公開資料）
- 資料 政71－(6) 令和 9 年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要（案）（非公開資料）

参考 政71－(1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員

参考 政71－(2) 地震調査研究推進本部第 70 回政策委員会議事要旨

参考 政71－(3) 地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策（第 3 期）―

参考 政71－(4) 総合基本施策等の推進に係る今後の課題について（令和 7 年 3 月 4 日 政策委員会決定）

参考 政71－(5) 「総合基本施策等の推進に係る今後の課題について」に関する関係機関の取組状況と今後の方向性等（令和 8 年 7 月更新）

5. 出席者

（委員長）

福 和 伸 夫 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学名誉教授

（委 員）

岩 田 知 孝 国立大学法人京都大学名誉教授

小 原 一 成	国立研究開発法人防災科学技術研究所フェロー／ 国立大学法人東京大学名誉教授
菊 川 人 吾	経済産業省イノベーション・環境局長
貴 田 仁 郎	内閣官房副長官補（内政担当）付内閣審議官
川 上 学	静岡県危機管理部参事
（鈴木 康 友	静岡県知事（代理）
中 埜 良 昭	国立大学法人東京大学生産技術研究所教授
西 條 正 明	文部科学省研究開発局長
日 野 亮 太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
高 橋 政 則	国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官
（森 本 輝	国土交通省水管理・国土保全局長（代理）
谷内山 裕 貴	消防庁国民保護・防災部防災課震災対策係長
（門 前 浩 司	消防庁次長（代理）
岩 村 公 太	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付企画官
（横 山 征 成	内閣府政策統括官（防災担当）（代理）
井 上 清 敬	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付内閣参事官
（若 田 英	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付危機管理審議官（代理）

（常時出席者）

束 田 進 也	気象庁地震火山部長
（野 村 竜 一	気象庁長官（代理）
和 田 弘 人	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
（河 瀬 和 重	国土地理院長（代理）

（事務局）

新 井 知 彦	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
竹 上 直 也	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
吉 田 徹	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
岩 切 一 宏	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官
杉 岡 裕 子	文部科学省科学官
武 村 俊 介	文部科学省学術調査官

6. 議事概要

【福和委員長】本日は、調査観測計画部会、広報検討部会及び地震調査委員会から、最近の活動状況についての報告がある。加えて、次期総合基本施策の立案に向けた今後の方針について、事務局から説明がある。また、令和9年度の地震調査研究関係予算概算要求について審議する。

【西條委員】福和委員長はじめ委員の皆様におかれては、日頃より、地震調査研究の推進にご尽力賜り、感謝する。本日の政策委員会では、令和9年度予算の概算要求に向け、先月開催された予算調整部会の結果について報告する。また、現在運用している第3期総合基本施策は立案から7年が経過し、令和11年度には新しい総合基本施策をとりまとめる必要がある。これについて、事務局から次期総合基本施策の立案に向けた今後の方針を説明する。関連して、調査観測計画部会及び広報検討部会からも、次期総合基本施策を見据えた現在の取組について紹介いただく。将来の地震調査研究の着実な推進、次期総合基本施策の立案に向けて、地震分野が近年抱える課題を洗い出し、地震本部としての今後の方向性を整理して明確に示すことが重要だと考えるため、本日は忌憚のないご意見をお願いしたい。

（1）調査観測計画部会の活動状況

日野委員（調査観測計画部会部会長）：「資料 政71-（1）」に基づき説明。

（2）広報検討部会の活動状況

中埜委員（広報検討部会部会長）：「資料 政71-（2）」に基づき説明。

（3）地震調査委員会の活動状況

小原委員（地震調査委員会委員長）：「資料 政71-（3）」に基づき説明。

（4）次期総合基本施策の立案に向けて（案）

事務局（吉田）：「資料 政71-（4）」に基づき説明。

【福和委員長】次期総合基本施策の立案に向けた議論はこれから進める段階。10年間の地震調査研究の方針を決めることになるため、現時点でご意見があれば発言頂きたい。

【小原委員】専門部会を立ち上げることは以前にも伺ったが、「資料 政71-（4）」の3ページの今後の工程イメージには、専門部会に関するキーワードが特に記載されていないが、ということか。

【事務局（吉田）】3ページ目の中央付近の矢印に「次期総合基本施策の総合的な検討」と記載がある。現時点では部会自体が立ち上がっていないため、具体的なプロットはしていない。しかし、この矢印の前後の範囲の中で、専門部会を立ち上げて議論を進めることを考えている。

【小原委員】専門部会は、他の部会や関係する委員会等からも参加し、総合的に議論する場になるのか。

【事務局（吉田）】調査観測計画部会や広報検討部会で、それぞれ次期総合基本施策に向けた検討やレビューを進めている。これらの結果を、矢印で示した次期総合基本施策の総合的な検討に反映し、全体を調和させてまとめていくプロセスを考えている。

【小原委員】調和ということは、専門部会で検討した内容がそれぞれの部会にフィードバックされ、そこで再度議論が行われ、その結果を専門部会に反映するということか。

【事務局（吉田）】その通りである。相互に連携を取りながら進めることを想定している。

【小原委員】承知した。

【福和委員長】総合的な検討は1年ほど続く見通しだが、相当な頻度で実施しないと議論の中身が進まないように感じる。（現在の総合基本施策を検討した）前回は比較的高い頻度で実施していた。

【事務局（吉田）】過去の例では、総合的な検討として1年～1年半ほどかけて、9～11回程度の会議を開催していた。そのため今回も、月1回程度の頻度で議論を進めるイメージで考えている。

【福和委員長】かなり密に議論が行われるのだと考える。防災庁も設置されるため、地震本部と防災庁との役割分担がどうなるのか、これから整理する必要がある。

【事務局（吉田）】防災庁は被害を軽減することに重みを置く必要があると考えるが、被害軽減という観点は従来の総合基本施策にはあまり記載されていなかった。その辺りをどのように連携するか議論が必要になるかと考えている。

【岩村委員代理】内閣府でもしっかり連携する必要があると考えており、次期総合基本施策の検討においては、例えば、防災庁側での施策を意識した科学技術的な議論をしていただくなどがありえるのかもしれない。

【福和委員長】本格的な議論はこれからであるが、全体として被害軽減に結びつけるために、地震本部と防災庁の間をどのように結びつけるか、上手く調整していただきたい。

（５）令和９年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開）

「資料 政 71－（５）」及び「資料 政 71－（６）」に基づき、令和９年度地震調査研究関係予算概算要求の調整結果の取りまとめ案について、岩田委員（予算調整部会部会長）より説明があった。その上で、事務局案をもって、第 49 回本部会議にて審議することとした。

【事務局（吉田）】次回の政策委員会の会議の日程や開催方法については、追って事務局より連絡する。

【福和委員長】これで本日の政策委員会を終了とする。

— 了 —